

BF ニュース 2021 年 11 月

◆帳票マーケット情報研究会の開催予定

第2回帳票マーケット情報研究会のセミナーは2022年2月頃を再開予定としています。

◆印刷用紙等値上げ情報（11/22現在）

日本製紙が11月4日に原燃料価格や物流コストの高騰を理由にし、1月からの出荷分に対して15%以上の値上げを発表した。印刷用紙・情報用紙、産業用紙等の紙全般についての値上げで、コロナ禍で出荷量の低迷もあって、原燃料や諸資材、人件費等の上昇に伴っての経費増、今後の温暖化対策などに伴っての経費増などもある一方、日本製紙連合会によると2020年の印刷・情報用紙の内需は639万トンと前年比で17%も需要減となっている

大王製紙は11月9日に1月21日からの印刷用紙と情報用紙の3年ぶりの値上げを発表した。値上げ幅は15%以上としている。

エム・ビー・エスは10日に富士フィルム感圧紙全品種現行価格の15%以上の値上げを発表した。1月21日出荷分より。

三菱製紙は9日、印刷用紙・情報用紙と白板紙全般の15%以上の価格改定を1月1日出荷分より値上げと発表した。丸住製紙は11月12日に発表した。

8月以降に印刷関連の諸材料などの値上げが続いているが、合成樹脂メーカーのポリエチレン等の再値上げなどは、22日からの再値上げで、年内4度目～5度目の値上げを打ち出すなど、樹脂や石油化学製品の原

価上昇が続いている。その他にコロナウイルスによる影響や、マーケットの構造的な減少など様々な理由から各種材料、化学薬品、建築資材まで、値上げが続き、小森コーポでは、印刷機械本体の納期遅延と価格値上げも発表している。

半導体等の不足も問題となってきた。

全印工連は取引先向けに「印刷物ご発注に関するお願い」という文書を作成して、全国の理事長と各県の事務局に発送した。

◆小森が印刷機械価格を改定

小森コーポレーションは10月15日に印刷機の価格改定を発表した。機種・号機などにより、仕様構成が異なるので、改定幅は一定ではないが、資材価格高騰の他に物流費・人件費等の上昇も続いている。

◆10月の紙出荷、印刷・情報用紙4.4%減

日本製紙連合会が22日に発表した10月の紙と板紙の国内出荷量は、前年同月比1.1%減の188万1千トンで、7ヵ月ぶりに前年比でマイナスとなった。コロナ禍前の2019年10月比では7.9%のマイナスだった。

品種別では印刷・情報用紙が47万4千トンと前年同月比で4.4%減少だった。

◆年金通知ハガキ処理ミス(10/24)―

つづき

日本年金機構発注の年金振込通知の圧着はがきに印字ミスが大量に発生した。福岡・三重・愛知県・和歌山の分など45市町村の97万2千件に発生、回収、再製造、謝罪などの後始末に追われている。

年金機構から「サンメッセ」（岐阜）が受

注して印字制作したもので、受け取った人から金額や内容が異なるというクレームで発覚した。サンメッセによると、表裏の組み合わせのチェックミスで、同社が受注した352万8025通が間違っていて印刷されていたが、前記の97万2千通と、和歌山県内宛の1部分が未発送で発見されたが、それ以外はまだ製造過程にあって、内部チェックで制作が中止された。正しいものの再印刷

され、11日以降に全量が発送された。

この年金通知のはがきについては年間に複数回の大量発注がある物件で、今回は約3300万件の印字・発送を9社で分割受注していた。

◆年金機構の用紙発注談合に課徴金

2019年10月に日本年金機構のねんきん定期便等用紙発注に関する公正取引委員会の立入調査を受けたBF業界20社と一般印刷会社の10数社合計30数社に対して、11月4日に作成業務の入札で談合をしていたとして排除措置命令書と総額14億円超の課徴金が課され、個別の会社と調整に入った。と発表があった。

「日本年金機構」の年間最大数の印刷物ねんきん定期便の発注に関し、トッパン・フォームズ、ナカバヤシ、共同印刷と他の20数社は受注に関する価格その他の事前調整を行った。」としている。公取の立ち入り調査を受けたと見られる会社と各社の発表による課徴金の金額は以下の通り。

ナカバヤシ	3億1071万円
共同印刷	3億 500万円
トッパン・フォームズ	1億9600万円
小林クリエイト	課徴金不明
イセトー	2372万円

カワセコンピュータサプライ1840万円

新聞報道では立入検査の結果、2019年1月に発注金額の総額が17億7千万円だったものが、立入検査後の2020年1月には7.5億円、2021年1月には4.3億円と契約金額が下がっているが、その理由はわからないとしている。

詳細には各社と個別に折衝があるが、各社はこの課徴金及び、排除措置命令書その他の裁定に従うと見られている。

小林クリエイトは排除措置命令書を受けたことを発表しているが、課徴金の金額は発表していない。

上場会社と株式公開会社以外には排除命令と課徴金納付命令を受けた会社名は公表されていないが、まだ他に20社ほど該当する会社があると見られている。新聞報道では以前のシール談合と同様のメンバーという記載もあった。

◆福島印刷、NTT印刷、廣済堂が

デジタル印刷で業務提携、

BF中心の福島印刷（金沢市）と出版物中心の廣済堂は2015年6月に業務提携し、廣済堂埼玉工場内に福島印刷のサテライト工場としてスクリーンGA（元大日本スクリーン）のDS-Truepress「Jet520HD」IJpressを設置、書籍中心の業務からDMや販促資料などへの業務の拡張と移管を図って来ていた。

今回は新たに料金業務の請求書など中心のNTT印刷が加わり、NTT印刷工場内に廣済堂と福島印刷のIJプリンターを移設し、3社の生産連携により、同時に4台のDS製の「Jet520HD」などIJプリンターを稼働することが可能となった。

廣済堂の出版・書籍中心の業務から、福島印刷のBFやDM、メーリングサービス、NTT印刷はコダックが中心だがIJプリンターによるNTT請求書やグループの大量印刷物作成のノウハウ等を組み合わせた総合印刷システムが構築されたことになる。

◆劇団「わらび座」民事再生法申請

秋田県泉北市の劇団「わらび座」が秋田地裁に民事再生法の適用を申請した。1951年創業、劇団「わらび座」の運営に加え、劇場「わらび劇場」宿泊施設の「温泉ゆぼぼ」地ビール「田沢湖ビール」展示施設の「森林工芸館」「あきた芸術村」も運営している。コロナで劇団公演が中止になるなど、業績が悪化した。新たに設立した一般社団法人に大半の事業を承継する予定で、営業は継続される見込。負債総額は約14億4600万円と見られる。

◆日本新聞協会調査、20年度10.3%減少

日本新聞協会調査による20年度の全国新聞89社の経営調査結果が発表された。

それによると、総売上高は前年度比10.3%減の1兆4827億円で9年連続減少した。調査結果が公表された1972年以来初めての2桁減少だった。（紙之新聞）

◆医薬品業界も談合疑惑（11/9）

印刷業界の談合疑惑が話題になっているが、公正取引委員会は医薬品の納入に関して独立行政法人国立病院機構が発注し、九州地方の病院へ納入する医薬品の入札をめぐる、談合を繰り返した疑いがあるとして、9日に独禁法違反（不当な取引制限）の疑いで、医薬品卸会社の「アルフレッサ」や「ア

ステム」など6社の立入検査を行ったと発表した。

他に立入検査を行ったのは大手医薬品卸会社「スズケン」等の傘下の会社などだが、国立病院機構が発注する医薬品の一般競争入札で、2016年頃から受注業者をあらかじめ決めるなど、談合を繰り返していた疑いがあるとしている。国立病院機構は、機構の病院と労災病院で使用する医薬品の発注を、地方ごとに発注していた。九州7県で31病院があり、年間約200億円の発注があった。

◆バブルの後始末「長泉ガーデン」破産

バブル期の東京相互銀行系の長田観光グループのリゾート施設に破産が決定された。

静岡県淡島にある豪華リゾート施設「淡島ホテル」はバブル期の象徴として、再三話題になってはいたが、2019年12月に破産申請をしていたが、最終処分として資産の散逸を恐れた債権者側の意向で新たに破産申請により決定を見た。2社合わせての負債は約187億円と見られる。

◆ミヤコシ、ブックブロック加工機発売

ミヤコシはデジタル印刷用のバリアブルブックブロック加工機「MVB10A」の発売を開始した。

同機はバリアブル平綴じ機「MVB」を進化させたもので、印刷されたロールをセットして単独でも、高速IJプリンターと接続してオンデマンド書籍印刷のラインでも使えるモデルとなっている。印刷されたロール状の用紙を所定のサイズに折加工し、カット、区分け、冊子状に集積して、無線綴じ工程へ排出する。

◆NTT EDX 設立

NTT西日本・大日本印刷・NTT東日本は共同出資で高等教育の高度化（同社の趣意書による）を目的として新会社「NTT EDX」（エディックス）を設立することになった。教育のデジタル化を目的として、電子教科書・教材事業を軸に、高等教育の課題解決に向けた各種サービスを提供する。

電子教科書・教材の配信サービス、出版社・書店業務の電子化・効率化を支援する。

◆トッパン・フォームズ非上場に

凸版印刷はトッパン・フォームズの現在60.74%の持ち株を有しているが、株式公開買い付け（TOB）により、親子上場をやめて完全子会社化にすると11月10日に発表した。TOBの買付価格は1株1550円で、発表時の1022円の52%高となっている。買付期間は12月23日までで、凸版印刷の子会社の重複上場は、以前に図書印刷があったが、すでに2019年7月に株式交換によって上場廃止となっている。

凸版印刷は2022年3月を目処に持株会社体制化を検討している。

UCDA関連ニュース

2021年11月

【UCDA アワード 2021】

「アワード受賞」企業 5 社によるプレゼンテーションを 11 月 25 日に Web によるオンラインで実施。登壇企業は、マニユライフ生命・アフラック生命・三井住友銀行・オリックス銀行・三菱食品です。今回は食品パッケージ分野で初めてのアワード受賞した三菱食品(株)が注目されます。後日 UCDA ホームページでも会場の様子をレポートします。

【自治体情報】

今年のアワードで、実行委員会表彰の「奨励賞」の立川市・日野市・三鷹市は「共通クラウド」の利用から市民への各種帳票を「わかりやすく」改善したことが UCDA より評価され受賞に至ったが、各市の市長始めとした関係者は大変喜んでいました。12 月中に各市で授与式を行うことになりました。各市とも広報誌で報告される予定。

この「共通クラウド」の展開は、2025 年度からデジタル庁の推進する「ガバメントクラウド」への移行を受けて各自治体はその準備段階に入っていることの現れと推測されます。

「ガバメントクラウド」になると、自治体の帳票は Sler の業者が対応することになりますので、現在自治体と取引している印刷会社にとっては厳しい状況になることが予想されます。但

し、Sler は「帳票デザイン」を得意としないので、印刷会社はそれらの企業と手を組むという戦術を考える必要があります。

【UCDA 認証関係】

12 月～1 月に掛けて、生命保険業界からの「UCDA 認証」申請が集中する状況となっています。これは 3 月末までに各営業店舗や銀行（窓販用）へ配布完了のため前倒しで認証申請が必要になって来たためです。また大手銀行による窓販用パンフについて「UCDA 認証」取得が必須条件になっているための現象でもあります。

【UCDA 認定関係】

本年度は、4～9 月の上期に金融機関を中心とした企業の 2 級講座の集団受講が多かった。下期は一段落の状況だが、1 級講座への申込が順調に入っています。

また UCDA「U 活カレッジ」という有料講座（一部無料）を運営していますが、この講座は「UCD を活用する」ための勉強会という位置づけです。最近はこの講座への参加者も少しずつ増えています。詳しくは UCDA の HP で確認してください。

https://ucda.jp/u_katsu_college.html

【UCDA インタビュー記事】

元金融庁主任統括検査官で、現在（株）日本仲さん運用基盤グループ主任研究員の長澤敏夫様に登壇いただき UCDA 理事長在間との対談を行いました。長澤様は金融庁の「顧客本位の業務運営」を推進してきた立場です。現在は主に地銀の運用する投資系システム構築をサービスに関する業務を推進しています。

インタビュー記事は、UCDA の HP 「UCDA の森」をご覧ください。
<https://ucda.jp/forest/vol026/>

【UCDA 未来プロジェクト】

UCDA は発足以来 12 年目ですが、次世代に求められる「情報のわかりやすさ」を追求する観点から「UCDA3.0 に向けて」と題して、未来志向の開発に向けた意思表明を掲げました。詳しくは UCDA の HP をご覧ください。
HPhttps://ucda.jp/award2021_online/award2021_mirai_project.html